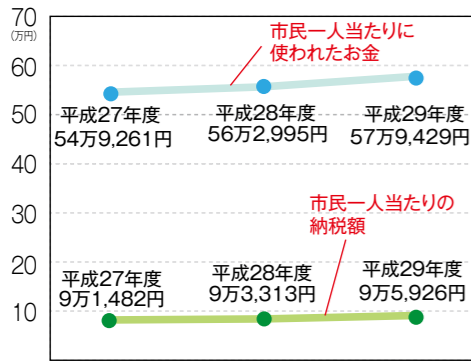


平成29年度

決算報告

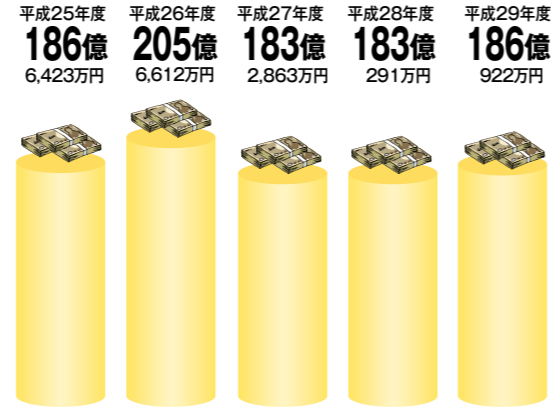
問 財政課 財政班 ☎30-0209

市民一人当たりの額



市民一人当たりで見ると、使われたお金は57万9429円となり前年度より1万6434円増加しています。また、納税額は2613円増の9万5926円となっています。

一般会計歳入決算額の推移



財政分析

| 区 分 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | |
|---------|----------|-------|-------|-------|
| 財政力指数 | 0.319 | 0.324 | 0.327 | |
| 経常収支比率 | 89.1% | 90.9% | 90.7% | |
| 健全化判断比率 | 実質赤字比率 | なし | なし | なし |
| | 連結実質赤字比率 | なし | なし | なし |
| | 実質公債費比率 | 7.9% | 7.9% | 8.1% |
| | 将来負担比率 | 37.8% | 32.5% | 38.7% |
| 資金不足比率 | なし | なし | なし | |

財政力指数は0.327で前年度より0.003上がりました。この数値が小さいほど市税等の自主財源が乏しく、交付税への依存度が高いということを示しています。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度に対し0.2ポイント減の90.7%となり、やや改善しています。なお、29年度決算に基づいて算定された本市の健全化判断比率および資金不足比率はすべて健全段階となっています。このことから、本市の財政は依存財源の割合が大きいものの、健全な経営がなされているといえます。

地方債残高

市が借り入れた一般会計の地方債残高です。29年度末残高は、189億6980万円となり、前年度末残高と比較し4億481万円の増となりました。内訳としては、臨時財政対策債が64億8120万円、総務債が32億5858万円、教育債が26億6506万円、民生債が13億2931万円などとなっています。前年度と比較すると、大湯温泉地区観光拠点施設整備事業により商工債、給食センター建設事業により教育債などが増加しています。また、これらは過疎対策事業債（その償還額の70%相当額を国が後年度の普通交付税で補填する地方債）を活用しており有利な借入れといえます。今後も償還額と発行

| 区 分 | 残 高 |
|-----------|-------------|
| 臨時財政対策債 | 64億8,120万円 |
| 総 務 債 | 32億5,858万円 |
| 教 育 債 | 26億6,506万円 |
| 民 生 債 | 13億2,931万円 |
| 商 工 債 | 11億2,738万円 |
| 公 営 住 宅 債 | 9億4,985万円 |
| 土 木 債 | 9億980万円 |
| 衛 生 債 | 8億8,765万円 |
| 農 林 水 産 債 | 7億2,637万円 |
| 消 防 債 | 3億2,421万円 |
| 災害復旧事業債 | 1億9,702万円 |
| 減税補てん債 | 9,848万円 |
| 公有林整備債 | 1,489万円 |
| 計 | 189億6,980万円 |

額のバランスを考慮し、適切に地方債管理を行います。

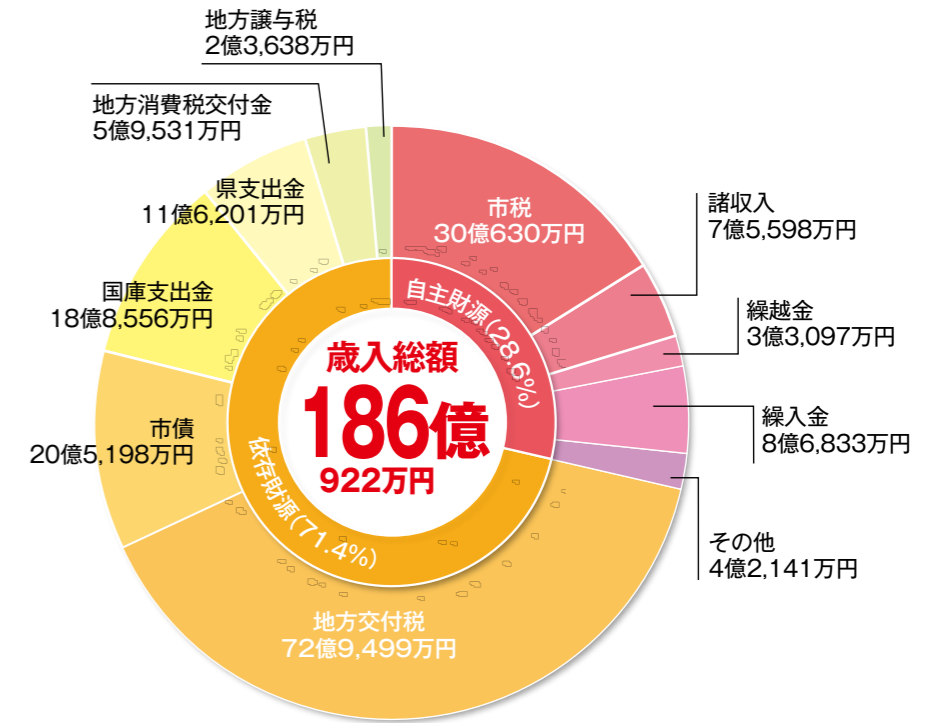
特別会計

| 特別会計 | 歳 入 | 歳 出 |
|----------|------------|------------|
| 国民健康保険事業 | 42億137万円 | 39億1,980万円 |
| 後期高齢者医療 | 3億6,997万円 | 3億6,920万円 |
| 介護保険事業※1 | 45億3,180万円 | 44億6,669万円 |
| 介護保険事業※2 | 3,984万円 | 3,837万円 |
| 下水道事業 | 9億9,184万円 | 9億7,881万円 |
| 農業集落排水事業 | 1億2,399万円 | 1億2,032万円 |

※1 保険事業勘定 ※2 介護サービス事業勘定

特定の事業を行うために設置されている特別会計は、全ての会計において赤字となりました。

一般会計歳入

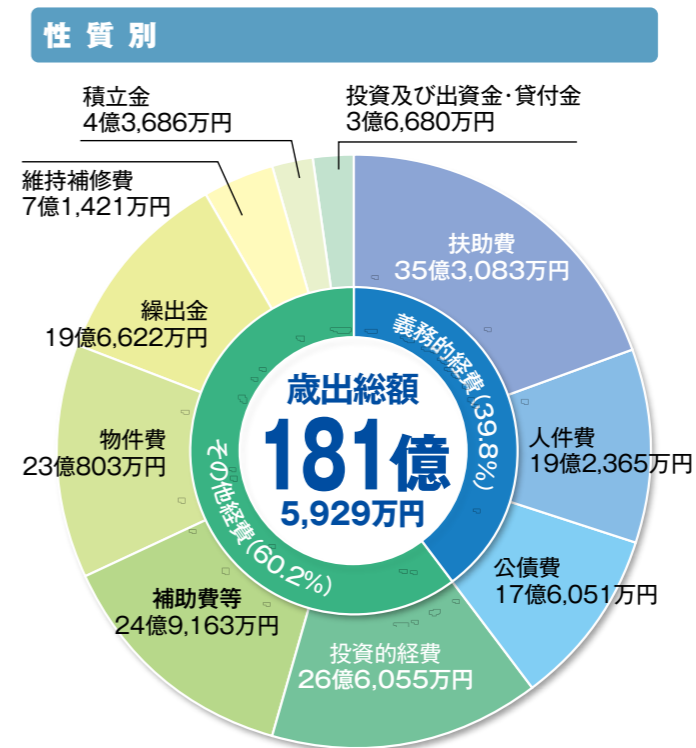


29年度の一般会計の歳入は186億922万円、前年度と比較し1.7%の増となりました。内訳は、市税や諸収入など市で賄う自主財源が28.6%、国や県の支出金などの依存財源が71.4%となり、前年度に比べて依存財源の割合が0.3ポイント増えています。

歳入総額では3億631万円増加しており、自主財源が9971万円増加した一方で、依存財源の県支出金が2億7809万円減少し、市債が4億7957万円増加したことから、依存財源の割合が増えています。

一般会計歳出

| 目的別 | 金額 (万円) | 割合 (%) |
|--------|------------|--------|
| 民生費 | 54億4,184万円 | 30.0% |
| 総務費 | 23億839万円 | 12.7% |
| 教育費 | 19億7,304万円 | 10.9% |
| 土木費 | 19億5,078万円 | 10.7% |
| 商工費 | 17億6,529万円 | 9.7% |
| 公債費 | 17億6,058万円 | 9.7% |
| 衛生費 | 10億1,285万円 | 5.6% |
| 農林水産業費 | 8億2,102万円 | 4.5% |
| 消防費 | 7億727万円 | 3.9% |
| 議会費 | 1億7,326万円 | 1.0% |
| その他 | 2億4,497万円 | 1.3% |



市が支出した一般会計の総額は181億5929万円、前年度と比較し1.0%の増となりました。歳入からの差引額は4億4993万円、実質収支は3億4029万円の赤字となりました。性質別では、扶助費の割合が19.4%、続いて

投資的経費が14.7%であり、補助費等が13.7%、物件費が12.7%となっています。また、目的別に見ると、民生費が全体の30.0%を占め、続いて総務費が12.7%、教育費が10.9%となっています。